

事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成29年度 事業報告書

1 役員等

平成30年3月31日現在の役員等は、次のとおりである。

理 事	7人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監 事	2人
評議員	10人

2 会 議

1) 理事会

平成29年5月20日(第1回通常理事会)

平成30年1月9日(第1回臨時理事会 書面審議)

平成30年3月18日(第2回通常理事会)

2) 評議員会

平成29年6月4日(定時評議員会)

3) 第33回前立腺シンポジウムプログラム委員会

平成29年9月18日

4) 前立腺がん検診研究(伊藤班)・人間ドック施設アンケート集計報告会議

平成29年12月9日

5) 平成29年度「研究助成」選考委員会

平成29年12月10日

6) 平成29年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成30年2月24日

3 事 業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第33回前立腺シンポジウムは、平成29年12月9日(土)に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー1を、翌日の10日(日)に、「臨床部門」として教育セミナー2 および「国内外の最新検診ガイドラインから将来の方向性を考える」をテーマに、パネリストディスカッション、公募による口演発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2日間にわたって開催されたシンポジウムには、306人の方々の参加があった。全国の泌尿器科臨床医、放射線科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて

意見交換ができることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結すると考えられ、極めて意義深いシポジウムであった。

シポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献する。

2) 研究助成の実施について

平成 29 年度において、下記のとおり 3 課題に助成を行った。

最優秀課題(1 課題)に対し 100 万円、優秀課題(2 課題)に対し、1 課題 50 万円、計 200 万円を研究助成金として交付した。

【最優秀課題】

- ① 小村和正(大阪医科大学 泌尿生殖・発達医学講座 泌尿器科学教室 助教)

研究課題：男性特異的ヒストン脱メチル化酵素 KDM5D 欠失による前立腺癌去勢抵抗性獲得機序、および予後因子としての有用性の解明

【優秀課題】

- ① 恵谷俊紀(名古屋市立大学大学院医学研究科 腎・泌尿器科学分野 助教)

研究課題：ヒポメチン化酵素 LSD1 に対する選択的阻害剤を用いた癌性疼痛新規治療法の開発

- ② 関野陽平(広島大学 医歯薬保健学研究科 分子病理学教室 大学院生)

研究課題：前立腺肥大ホルモンを用いた 5α 還元酵素阻害薬耐性機序の解明

3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査(平成 29 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 12 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、316 施設にアンケート調査票を配布したところ、124 施設より調査票の回答を得た。回答率は、39.2%であった。

本調査の結果に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会の委員の中から研究、調査に深く関わっておられる先生方の出席による会議「前立腺がん検診研究(伊藤班)及び人間ドック施設における前立腺がん検診の集計報告会」において、医療統計専門担当者が成果報告を行った。成果報告、

集計報告会での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

4) 情報提供「がんチャンネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のがんチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にがんチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成 29 年度では、以下の 4 名の先生の情報を配信中である。

- ① 小坂威雄 (慶應義塾大学医学部 泌尿器科学教室 講師)
テーマ：前立腺癌診療ガイドライン：CRPC 治療の現状と課題
- ② 和久本芳彰 (順天堂大学医学部 泌尿器科 准教授)
テーマ：前立腺がんの治療戦略 フォーカセッド（集点治療）
- ③ 伊藤一人 (群馬大学大学院医学系研究科 泌尿器科学 准教授)
テーマ：前立腺がん検診ガイドライン 2018 年版：概要と重要なポイント
- ④ 松原伸晃 (国立がん研究センター東病院 乳腺・腫瘍内科 医員)
テーマ：前立腺がん薬物療法：あなたに最適な“くすり”とは??

5) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成 29 年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第 11 号」を刊行した。全国の自治体 (1,741 か所) 及び関係機関 (190 か所) へ複数部を送付した。

6) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA 検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸クロルマジオンおよびビカルタミドを用いた比較検討—

前立腺癌患者に対し、GnRH アゴニストによる内分泌療法（アンドロゲン除去療法）が広く行われているが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。一方、近年黄体ホルモン誘導体である酢酸クロルマジオンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。そこで、GnRH アゴニスト+酢酸クロルマジオン療法と GnRH アゴニスト+ビカルタミド療法を比較することによって、前立腺癌内分泌療法中の脂質代謝および骨代謝における酢酸クロルマジオン併用の意義を明らかにすることを目的として本研究が計画された。

平成 26 年度に研究責任者および研究分担者は研究方法、研究対象者、実現可能性および倫理的事項等について慎重に検討を重ね、研究計画を作成した。その後、長崎大学病院臨床研究倫理委員会の審査を受け、平成 27 年 3 月に標記研究課題名で本研究計画が承認された。

平成 29 年度は前年度に引き続き症例登録を行い、新たに 7 例の前立腺癌症例が本研究に登録され、総登録症例数は 21 例となった。登録された症例は、酢酸クロルマジオン群およびビカルタミド群に無作為割り付け後、計画通りに治療及び諸検査が施行されているが、現在のところ治療による重篤な有害事象の発現や研究からの脱落はない。

しかし、登録症例数が当初の予定より少ないため、平成 30 年度は症例登録を推進するとともに、すでに治療が開始された症例に関しては研究計画からの逸脱がないように留意しながら研究を遂行する予定である。

高齢化社会を迎えた我が国において、前立腺癌の有病率は高く、本研究は前立腺癌に対する新たな診療指針確立に貢献できるものと期待される。

（主任研究者 長崎大学大学院 泌尿器科学 教授 酒井英樹）。

8) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の 1 次予防（化学予防）についてのポスト研究

我が国の前立腺癌罹患数、死亡数ともに急増しており、早急に国家レベルでの対策が必要である。前立腺癌 2 次予防（癌検診）については、信頼性の高い無作為化比較対照試験によって癌死亡率低下効果が証明されたが、過剰診断と過剰治療があり、現時点での主な前立腺癌検診のデメリットである。一方、1 次予防については、前立腺臨床癌への進展リスク因子は多数あり、研究のアウトカム

評価が難しいことから、いくつかの断片的な研究成果は報告されているものの、現時点で臨床的に有益な情報となるような研究成果は得られていないが、解決すべき研究課題として、癌検診の過程で不利益として生じる過剰診断を減らすことが極めて重要である。そこで、臨床癌への進展を予防する、あるいは遅らせるための1次予防の研究が、前立腺癌死亡低下対策の一つとして、重要である。

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する事を主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、比較的若年齢層（主に40歳代）での微小癌発症（癌のインシジョン）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リポペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺癌発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺癌発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床癌進展へ影響（癌のプロモーション）する因子を探索することを目的とし、両研究ともに5～8年間の追跡調査を行う。

平成26年度は、研究計画の策定と研究体制の確立し、泌尿器科を有する分担研究者が所属する一般病院と、主任研究者が所属する群馬大学医学部附属病院の倫理審査委員会において、それぞれ平成27年1月、2月に研究の実施が承認された。平成27年度より研究症例登録を開始し、平成29年6月15日の時点で、研究1は505例（目標登録数500例）、研究2は382例（目標登録数300人）の症例登録があり、目標登録症例数の登録が完了した。今後は、全登録症例の追跡調査と血清保存を行う計画である。

（主任研究者 群馬大学大学院 泌尿器科学 准教授 伊藤一人）。

9) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究

前立腺癌が男性ホルモン依存性癌である生物学的特徴から男性ホルモンを抑制するホルモン療法は進行性病期では第一選択肢として、また限局性病期であっても放射線療法との併用などで幅広く施行される。本研究ではホルモン療法を施行する前立腺癌患者さんの長期にわたるQOLの調査を治療初期から去勢抵抗性前立腺癌の状態になるまで連続しておこなうことを目的としている。これまでに登録された41例の臨床背景は、年齢は53歳から84歳に分布し、中央値は75歳であった。グリーンスコアは6が1例、7が7例、8以上の高悪性度の症例が33例であった。TNM分類ではT2cN0M0以下が10例、T3N0M0の局所浸潤癌が9例、骨盤内リンパ節転移のみをもつ転移癌が6例、他の16例は遠隔転移症例であった。転移部位は骨転移が12例、遠隔リンパ節転移が2例、他の3例は肺転移を持っていた。いずれの症例でも初期ホルモン療法の効果としてPSA低下ならびに、転移症例では転移巣の改善が見られている。一方で比較的短期に再燃する症例も散見され始めた。通常の前立腺癌に進展する場合にはPSAの上昇と画像での転移巣の悪化が見られており、QOLの変化を追っ

ている。また、PSA は非常に低値であったが、リンパ節転移が出現し、精査によって神経内分泌分化となって進行した症例も確認された。初期ホルモン療法中のQOL変化は、前年同様、ほてり、性機能低下、体重増加などが報告されている。一方、排尿ドメインにおいて、頻尿関係の悪化が見られる症例も確認された。今後、継続し、去勢抵抗性症例の症例では新規ホルモン剤による治療が開始となっているため、初期ホルモン療法におけるQOL変化と比較して新規ホルモン剤治療にともなうQOL変化を経時的にとらえて行く予定である。さらに、ホルモン療法が長期にはいるため、骨密度の減少から骨粗鬆症治療が必要となる症例も出てきているため、その変化もとらえていく予定である。

(主任研究者 群馬大学大学院 泌尿器科 教授 鈴木和浩)。

10) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証について

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成14年度（長崎県は平成15年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、平成23年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。

平成30年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。

平成30年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており（平成30年度内に関係各所の倫理審査通過・UMINへの登録予定）、本研究における群馬県内のデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。平成30年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(主任研究者 群馬大学大学院 泌尿器科 准教授 伊藤一人)。

11) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、NPO法人 前立腺がん啓発推進実行委員会

代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志
先生が主催するブルーローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行った。

泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いもの
とすることに協力している。ブルーローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座
を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等
の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がん
に関する最新情報を国民に速やかに発信することに努めた。

12) 第 33 回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成 29 年 12 月 9 日、10 日に開催された第 33 回前立腺シンポジウム(学術集
会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科別冊 2018」に掲載する。

13) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術コース、定期
刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、
情報交換等の場を広げることに努めた。

以 上

決 算 報 告 書

第 3 3 会 計 年 度

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,883,017	11,281,821	6,601,196
未収入金	16,011	12,685	3,326
有価証券	218,808	182,340	36,468
前払費用	888,650	855,350	33,300
流動資産合計	19,006,486	12,332,196	6,674,290
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	16,000,000	△ 16,000,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	19,000,000	△ 16,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,071,750	6,715,500	356,250
積立預金	187,853,129	203,294,520	△ 15,441,391
特定資産合計	194,924,879	210,010,020	△ 15,085,141
(3) その他固定資産			
構築物	2	2	0
什器備品	4	4	0
敷金	1,772,500	1,772,500	0
長期前払費用	71,718	88,268	△ 16,550
その他固定資産合計	1,844,224	1,860,774	△ 16,550
固定資産合計	199,769,103	230,870,794	△ 31,101,691
資産合計	218,775,589	243,202,990	△ 24,427,401
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	380,757	810,643	△ 429,886
預り金	83,598	64,410	19,188
流動負債合計	464,355	875,053	△ 410,698
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,071,750	6,715,500	356,250
固定負債合計	7,071,750	6,715,500	356,250
負債合計	7,536,105	7,590,553	△ 54,448
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953
一般正味財産合計	211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(19,000,000)	16,000,000
(うち特定資産への充当額)	(194,924,879)	(210,010,020)	15,085,141
正味財産合計	211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953
負債及び正味財産合計	218,775,589	243,202,990	△ 24,427,401

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人前立諒研究財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,326	3,322	4
基本財産受取利息	3,326	3,322	4
特定資産運用益	1,739,468	1,737,359	2,109
特定資産受取利息	1,739,468	1,737,359	2,109
受取賛助会費	1,660,000	1,680,000	△ 20,000
受取賛助会費法人	1,400,000	1,400,000	0
受取賛助会費個人	260,000	280,000	△ 20,000
シンボジウム収入	1,184,000	1,438,000	△ 254,000
参加費収入	972,000	1,182,000	△ 210,000
予稿収入	212,000	256,000	△ 44,000
その他の収入	1,666,016	2,037,760	△ 371,744
パンフレット寄付収入	1,666,016	2,037,760	△ 371,744
受取寄付金	10,460,000	12,180,000	△ 1,720,000
受取寄付金	10,460,000	12,180,000	△ 1,720,000
雑収入	1,024	991	33
受取利息	769	991	△ 222
雑収入	255	0	255
経常収益計	16,713,834	19,077,432	△ 2,363,598
(2) 経常費用			
事業費用	38,270,820	39,508,246	△ 1,237,426
特定事業費用	15,441,391	17,205,012	△ 1,763,621
学術集會費用	4,521,727	5,765,590	△ 1,243,863
研究助成費用	2,604,231	2,589,060	15,171
人間ドック調査費用	300,383	254,324	46,059
情報提供費用	496,383	468,332	28,051
印刷製本費用	999,187	924,682	74,505
パンフレット印刷費用	519,480	1,202,160	△ 682,680
内分添療法費用	2,000,000	2,000,000	0
ホームページ研究費用	2,000,000	2,000,864	△ 864
QOL調査費用	2,000,000	2,000,000	0
給料手当	5,130,000	5,130,000	0
雑法	2,304,000	2,304,000	0
退職給付費用	132,975	327,375	△ 194,400
退職給付費用	320,625	309,825	10,800
検診助成費用	1,412,712	1,916,955	△ 504,243
旅費	308,438	301,778	6,660
通信運搬費用	196,901	168,200	28,701
研究集會費用	7,552,398	6,499,087	1,053,311
減価償却	0	19,149	△ 19,149
消耗品費	1,263,025	1,360,592	△ 97,567
維持管理費	305,813	417,474	△ 111,661
光熱水借料	275,209	273,888	1,321
雑費	2,650,644	2,861,811	△ 211,167
雑費	976,689	413,100	563,589
管理費	2,815,967	3,764,688	△ 948,721
給料手当	570,000	570,000	0
法定福利費	32,961	36,375	△ 3,414
退職給付費用	35,625	34,425	1,200
会議費	397,278	542,279	△ 145,001
旅費	62,742	55,992	6,750
通信運搬費用	33,260	89,694	△ 56,434
消耗品費	141,851	295,472	△ 153,621
維持管理費	32,767	46,386	△ 13,619
光熱水借料	30,579	30,432	147
雑費	294,516	317,979	△ 23,463
雑費	588,642	504,089	84,553
雑費	595,746	1,241,565	△ 645,819
経常費用計	41,086,787	43,272,934	△ 2,186,147
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,372,953	△ 24,195,502	△ 177,451
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,372,953	△ 24,195,502	△ 177,451
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産運用益	0	23,180,753	△ 23,180,753
特定資産運用益	0	23,180,753	△ 23,180,753
経常外収益計	0	23,180,753	△ 23,180,753
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	23,180,753	△ 23,180,753
当期一般正味財産増減額	△ 24,372,953	△ 1,014,749	△ 23,358,204
一般正味財産期首残高	235,612,437	236,627,186	△ 1,014,749
法人会計区分省略に伴う期首残高調整額	0	0	0
一般正味財産期末残高	211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	211,239,484	235,612,437	△ 24,372,953

財産目録

平成30年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	公益手元保管	公益 運転資金として	17,953		
	現金	法人手元保管	法人 運転資金として	30,093		
	預金	普通預金		17,834,971		
		ゆうちょ銀行 [10130-82337041]	公益 運転資金として	58,700		
		三井住友銀行 [5413421]	公益 運転資金として	7,649,041		
		三菱UFJ銀行 [5187158]	公益 運転資金として	6,140,833		
		みずほ銀行 [1013905]	公益 運転資金として	1,614,455		
		みずほ銀行 [1013905]	法人 運転資金として	2,349,291		
		大和初社銀行 [1454582]	公益 運転資金として	22,651		
	未収入金	基本財産未収利息	法人 運転資金として	16,011		
	有価証券			218,808		
	国債	野村證券	公益 国債 (7年4分)	218,808		
	前払費用	特許庁	法人 商標権 (短期分)	888,650		
		第34回ソバダム会場貸手付金	公益 東京コンファレンスセンター・品川	16,550		
流動資産合計				872,100		
				19,006,486		
(固定資産)	基本財産	定期預金	ゆうちょ銀行 [50140-6512303]	基本財産で運用益を管理部門で運用している	3,000,000	
					3,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産				7,071,750
		退職給付引当資産 (一般)	みずほ銀行 [6727689]	28年度から公益90%退職給付のために保有		3,816,075
		退職給付引当資産 (一般)	みずほ銀行 [6727689]	28年度から法人10%退職給付のために保有		3,255,675
		積立預金		運用益は各割合に応じ各部門で運用している		
		学術集会準備資金				187,853,129
			野村證券	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		96,473,524
			ゆうちょ銀行 [50140-6512303-02]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		49,270,942
			三井住友銀行 [5413421]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		1,000,000
			三井住友銀行 [8731542]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		388,552
			三菱UFJ銀行 [3151567]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		780,939
			みずほ銀行 [1013905]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		30,000,000
			みずほ銀行 [1013905]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		3,834,175
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		11,198,916
		研究助成準備資金				36,775,892
			野村證券	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		19,921,101
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		16,854,791
		人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査準備	大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		4,327,738
		情報提供準備資金				4,327,738
			野村證券	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		15,982,998
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		10,000,000
		印刷製本準備資金				5,982,998
			野村證券	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		14,201,573
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		10,000,000
		パンフレット印刷準備資金				4,201,573
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		4,093,132
		内分泌療法の影響に関する研究準備資金				4,093,132
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		2,000,000
		コホート研究準備資金				2,000,000
			野村證券	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		11,999,136
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		10,000,000
		QOL調査研究準備資金				1,999,136
			大和初社銀行 [1454582]	特定費用準備資金として事業の円滑な推進に資するために保有		1,999,136
						1,999,136
		その他固定資産	構築物	法人会計	法人の基礎となる財産で有り管理部門で使用している	2
	什器備品	公益会計	公益目的保有財産として公益部門で使用している	1		
		法人会計	法人の基礎となる財産で有り管理部門で使用している	3		
	敷金	法人会計	法人の事務所	1,772,500		
	長期前払費用	特許庁	商標権 (長期分)	71,718		
固定資産合計				199,769,103		
資産合計				218,775,589		
(流動負債)	未払費用			380,757		
		明細は財団保存 公益		363,701		
		明細は財団保存 法人		17,056		
	預り金 源泉所得税	明細は財団保存 公益	源泉所得税	83,598		
		明細は財団保存 法人	源泉所得税	56,260		
流動負債合計				27,338		
				464,355		
(固定負債)	退職給付引当金	退職に伴う引当金		7,071,750		
			28年度から公益90%退職給付のために保有	3,816,075		
			28年度から法人10%退職給付のために保有	3,255,675		
			運用益は各割合に応じ各部門で運用している			
固定負債合計				7,071,750		
負債合計				7,536,105		
正味財産				211,239,484		

事業計画書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成 30 年度事業計画書

【会議開催予定】

・ 定時評議員会	平成 30 年 06 月
・ 通常理事会	平成 30 年 05 月、平成 31 年 03 月
・ 臨時評議員会・理事会	必要に応じて随時
・ 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査に関する会議	平成 30 年 07 月
・ 「前立腺シンポジウム」プログラム委員会	平成 30 年 09 月
・ 前立腺がん検診研究・人間ドック施設アンケート集計報告会議	平成 30 年 12 月
・ 「研究助成」に関する選考委員会	平成 30 年 12 月
・ 「前立腺シンポジウム」運営委員会	平成 31 年 02 月
・ 疫学研究倫理審査委員会	平成 31 年 03 月

【事業計画】

(1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年 1 回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(2) 研究助成（公募）

前立腺疾患に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究課題について、必要資金の全部又は一部を助成する。年 1 回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する附属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年 1 回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告

書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究(伊藤班)及び本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(4) 情報提供(自主事業)

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索 サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(5) 学術図書等の刊行(自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(6) パンフレット等の印刷(自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響—酢酸クロルマジノンおよびビカルタミドを用いた比較検討—(自主事業)

低リスク前立腺がんの治療選択肢の一つに待機療法がある。待機療法とは前立腺がんの確定診断となった患者に対し、根治的治療が必要となるまで治療を延期することを意味する。根治的治療である放射線療法、手術療法という根治的治療には少なからずデメリットがあり、できれば治療待機をなるべく延長したい。その対策の一つとして、副作用が少なく、患者のQOLを維持でき、患者の経済的負担が少ない薬剤としてステロイド性アンチアンドロゲン剤がある。前記のような特性をもつステロイド性アンチアンドロゲン剤は根治的治療施行などの待機期間を延長させることができると思われるが、比

比較試験がいまだ行われていない。比較試験によりステロイド性アンドロゲン剤の使用による根治的治療までの期間延長が証明されれば、患者本人のQOLの向上に寄与することだけでなく、医学経済的な意義大きい。一方、長時間去勢状態にある前立腺がん患者では、骨粗鬆症や脂質代謝異常が問題となっている。ステロイド性アンチアンドロゲン剤が、長時間内分泌療法を受けている患者の脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について前向きに検討する。本年度も、本研究の基礎データの構築にかかる患者への聞き取り調査票等の作成に取り組むこととする。

主任研究者は、長崎大学大学院 教授 酒井英樹

(8) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の人間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のPSA基準値2.0ng/ml以上あるいは3.0ng/ml以上へ上昇、あるいは（%f-PSA）が底下（15%以下、10%以下に低下）する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とPSA上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またPSA上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、PSA基準値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とPSA基準値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際のPSA値の結果を調査し、期間中にPSA値が基準値上限を超えた場合には、通常の間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長期間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 准教授 伊藤一人

(9) 前立腺がん各種ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究（自主事業）

前立腺がんはホルモン依存性がんであり、男性ホルモン遮断療法が手術や放射線療法

とともに選択される治療である。初期ホルモン療法ではLH-RH アゴニストやアンタゴニストを中心としたホルモン療法が行われ、90%以上の症例が奏功する。しかし、その経過中に病勢の悪化や腫瘍マーカーであるPSAの再上昇がみられることが、進行病期の症例ではみられることが多い。現在、このような去勢状態で病勢の悪化を認める症例を去勢抵抗性前立腺がんと呼ぶ。これまでの去勢抵抗性前立腺がんには女性ホルモン製剤や副腎皮質ステロイド製剤と、ドセタキセルによる化学療法が標準的治療であった。2014年にエルザルタミン、アピラテロンといった新しいホルモン製剤が使用できるようになり、高齢者に多い進行性前立腺がんに対して治療選択肢が増えた。また、カバジタキセルも承認されたことから、多数の治療選択肢が可能となり、前立腺がんの予後の延長が期待されている。このように新しい薬剤が多数使用できるようになった現在、これらの抗腫瘍効果を評価することは重要である。抗癌剤であるドセタキセルやカバタキセルの抗腫瘍効果は臨床危険のデータからも優れているが、有害事象も多く報告されている。一方、エンザルタミドやアピラテロンはホルモン製剤であるため、抗癌剤でみられるような骨髄抑制などがいないため、高齢者にも使用しやすいと想定されてきた。しかし、新規製剤であり、これまでのホルモン製剤と異なる有害事象も経験されるため、実臨床におけるQOLの評価は重要な情報を与えると思われる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 教授 鈴木 和浩

(10) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成14年度（長崎県は平成15年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、平成23年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。平成29年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。平成30年度内に完了予定のデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(11) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることを目的をもって、NPO法人前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするに協

力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上

正味財産増減計算書

第 3 4 会 計 年 度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	0	8,760	8,760
基 本 財 産 運 用 益	0	8,760	8,760
特 定 取 得 費	1,726,000	650	1,726,650
特 定 取 得 費	1,726,000	650	1,726,650
受 取 金 利 費	990,000	700,000	1,690,000
受 取 金 利 費	700,000	700,000	1,400,000
シ ン ボ ジ ム 収 入	2,500,000	0	2,500,000
参 加 告 他 の ツ 寄 収 入	1,500,000	0	1,500,000
所 得 税 引 当 金 収 入	1,000,000	0	1,000,000
受 取 金 利 費	1,100,000	0	1,100,000
受 取 金 利 費	1,100,000	0	1,100,000
雑 収 入	11,550,000	2,450,000	14,000,000
雑 収 入	11,550,000	2,450,000	14,000,000
経常収益計	200,000	0	200,000
経常収益計	200,000	0	200,000
(2) 経常費用	18,066,000	3,159,410	21,225,410
特 定 業 業 費 用	36,679,463	0	36,679,463
学 術 集 会 費 用	17,150,000	0	17,150,000
研 究 助 成 費 用	5,750,000	0	5,750,000
人 情 報 ツ 調 査 費 用	2,600,000	0	2,600,000
印 刷 製 本 費 用	300,000	0	300,000
パ ン フ レ ッ ト 研 究 費 用	500,000	0	500,000
コ ー ト 研 究 費 用	1,000,000	0	1,000,000
QOL 調 査 費 用	1,000,000	0	1,000,000
給 料 手 当 給 料 手 当	2,000,000	0	2,000,000
雑 退 職 給 付 費	2,000,000	0	2,000,000
検 査 職 給 付 費	5,130,000	0	5,130,000
旅 行 費 用	1,728,000	0	1,728,000
通 信 費 用	320,625	0	320,625
研 究 費 用	1,550,000	0	1,550,000
消 耗 品 費 用	289,548	0	289,548
維 持 費 用	225,000	0	225,000
光 熱 費 用	7,250,000	0	7,250,000
賃 料 費 用	1,108,896	0	1,108,896
雑 費 用	252,000	0	252,000
管 理 費 用	121,920	0	121,920
賃 料 費 用	1,423,474	0	1,423,474
給 料 手 当 給 料 手 当	130,000	0	130,000
退 職 給 付 費	0	4,053,041	4,053,041
旅 行 費 用	0	570,000	570,000
通 信 費 用	0	35,625	35,625
研 究 費 用	0	844,000	844,000
消 耗 品 費 用	0	732,172	732,172
維 持 費 用	0	25,000	25,000
光 熱 費 用	0	203,244	203,244
賃 料 費 用	0	28,000	28,000
雑 費 用	0	30,480	30,480
管 理 費 用	0	294,520	294,520
賃 料 費 用	0	10,000	10,000
雑 費 用	0	1,280,000	1,280,000
経常費用計	36,679,463	4,053,041	40,732,504
評価損益等調整前当期経常増減額	-18,613,463	-893,631	-19,507,094
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-18,613,463	-893,631	-19,507,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特 定 資 産 運 用 益	17,205,012	0	17,205,012
特 定 資 産 運 用 益	17,205,012	0	17,205,012
経常外収益計	17,205,012	0	17,205,012
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	17,205,012	0	17,205,012
当期一般正味財産増減額	-1,408,451	-893,631	-2,302,082
一般正味財産期首残高	204,099,500	7,139,984	211,239,484
一般正味財産期末残高	202,691,049	6,246,353	208,937,402
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	202,691,049	6,246,353	208,937,402